

政策シート

政策名 02 市民安全の確保

予算費目名 01 市民生活費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 02 安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

繁華街を安心して通行し、利用することができる快適な生活環境の確保を図るため、指導員を配置し、客引き行為等の禁止区域内の巡回・指導等を行う
 市民が安心して生活することができる明るく安全な地域社会を構築するため、空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家等に対し改善指導等を行うとともに、啓発活動や解体補助金の交付により、空家等の発生の予防を図る
 市民相談、交通事故相談及び弁護士による無料法律相談を実施し、市民の悩み事解決への方向付けを図る
 浜松基地の所在により地域住民が受ける航空機騒音等の障害に対する緩和を図るため、基地周辺の住環境を整備する
 暴力追放市民協力を支援することにより、市内からあらゆる暴力を追放し、犯罪のない明るく住みよい市民生活の確立を目指す

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑩平和	⑪実施手段							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	116,951	135,530	140,902			
決算	108,712	120,236				
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	70,200	82,800	87,800			
年間経費(予算又は決算+A+B)	178,912	203,036	228,702			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
客引き行為等の禁止区域内で客引き行為等をする者の人数	人	目標	-	30	30	25	25	25
		実績	50	13				
浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会の参加人数	人	目標	2300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
		実績	1570	-				
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

客引き行為等の禁止等に関する条例に基づき、客引き行為等禁止区域内における指導を開始した
 空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家等に対し厳正な改善指導等を行うとともに、宅建協会や司法書士協会などの関係団体と協力して空き家ワンストップ相談会を開催したほか、空き家解体補助金の交付により空家等の発生の予防を図った
 市民相談、交通事故相談及び弁護士による無料法律相談を実施し、市民の悩み事解決への方向付けを図った
 浜松基地の所在により地域住民が受ける航空機騒音等の障害に対する緩和を図るため、基地周辺の住環境を整備した

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
空家等対策計画に基づき、空き家ワンストップ相談会を開催したほか、空き家解体補助金の交付により空家等の発生の予防を図った。また、所有者等を確知できない管理不適切な空家等に対し略式代執行を行った 浜松基地の所在により地域住民が受ける航空機騒音等の障害に対する緩和を図るため、道路改良工事の施工及び消防団車両の更新を行うことにより、基地周辺住民の住環境を整備した	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	市民安全対策事業	○	○	○		20,885	1,985	1.9				2.0
2	空家対策事業	○	—	○		31,243	20,743	1.5				
3	市民相談、弁護士法律相談事業	—	—	○		45,942	3,642	1.5	3.0			7.5
4	基地周辺整備事業	—	—	○		114,357	112,957	0.2				
5	市民生活デジタル運営経費	—	—	—		238	238					
6	市民生活運営経費	—	—	○		16,037	1,337	2.1				
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						228,702	140,902	7.2	3.0			9.5

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	02	02	01	000605000	01	市民生活課	佐藤 一郎	R3.7.1

事業シート (事業名) 01 市民安全対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民の生命・身体や財産に対する危険を回避し、安全・安心な生活を確保する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
平成31年度	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	III-3(1)ア						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	32						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの関連性	市民の生命・身体や財産に対する危険を回避し、安全・安心な生活を確保することにより、包括的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	1,958	3,831	1,985			
	決算	1,020	1,827				
	国・県支出	745	745	745			
	市債						
	その他			1			
	一般財源 一般会計繰入金	275	1,082	1,239			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		12,600	17,500	18,900			
人工	正規	1.8	2.1	1.9			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		1.0	2.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		13,620	19,327	20,885			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
客引き行為等の禁止区域内で客引き行為等をする者の人数(人)		32	目標	-	30	30	25	25	25
			実績	-	13				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 03 基本政策 02 政策 02 予算費目 01 所属コード 000605000 事業 01 (担当課) 市民生活課 (責任者) 佐藤 一郎 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・客引き行為等の禁止等に関する条例に基づき、客引き行為等禁止区域内における指導を開始【R1-R4 重点戦略項目No.32】
- ・基地対策協議会及び基地周辺対策協議会の開催
- ・基地周辺の農耕阻害損失補償金(防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第13条)の申請を国と調整
- ・水難事故防止対策会議の開催
- ・7月から8月まで、海水浴等による事故防止の啓発を実施し、水難事故防止に努めた
- ・防潮堤工事が終了したことに伴い、遊泳禁止看板を作製し、設置した



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・客引き行為等の禁止等に関する条例に基づき、客引き行為等禁止区域内における指導を開始した
- ・基地対策協議会及び基地周辺対策協議会を開催した
- ・国に農耕阻害損失補償金(防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第13条)の申請をし、該当者に補償金の支払いをした
- ・水難事故防止対策会議を開催するとともに、海水浴等による事故防止の啓発を実施した

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症拡大のため、中心市街地への来訪者が減少しており、客引き行為等をする者の減少は、その影響も考慮する必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・計画通り事業を実施し、市民の生命・身体や財産に対する危険を回避し、安全・安心な生活を確保することができた

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、市民の安全・安心な生活の確保に努める



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・客引き行為等の禁止等に関する条例に基づき、客引き行為等禁止区域内における指導を行う【R1-R4 重点戦略項目No.32】
- ・基地対策協議会及び基地周辺対策協議会の開催
- ・基地周辺の農耕阻害損失補償金(防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第13条)の申請を国と調整
- ・水難事故防止対策会議の開催
- ・7月から8月まで、海水浴等による事故防止の啓発を実施
- ・防潮堤工事が終了したことに伴い、遊泳禁止看板を作製し、設置

事業シート (事業名) 02 空家対策事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

空家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づき、市民が安心して生活することができる明るく安全な地域社会を構築する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H27	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	空家等対策の推進に関する特別措置法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	III-3(1)ア						
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									⑰実施手段
事業とゴールの 関連性	空家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づき、市民が安心して生活することができる明るく安全な地域社会を構築することにより、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	4,583	14,579	20,743			
	決算	477	7,474				
	国・県支出						
	市債						
	その他	40	41	42			
一般財源		437	7,433	20,701			
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,700	9,100	10,500			
人工	正規	1.1	1.3	1.5			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		8,177	16,574	31,243			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家等に対し改善指導等を行うとともに、啓発活動などを通じて、空家等の発生の予防を図った。
- ・空家等除却促進事業費補助金の交付を行うことにより、空家の所有者等に対し早期の除却を促すとともに、将来の管理不適切な空家の発生を抑制することで、空家対策の推進を図った。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

空家等対策計画に基づき宅建協会や司法書士協会等の関係団体と協力して空き家ワンストップ相談会の開催や空家等除却促進事業費補助金の交付により、空家等発生の予防を図った。また、所有者等を確認できない管理不適切な特定空家等に対し略式代執行を行った。

- ・略式代執行1件
- ・ワンストップ相談会2回(参加21組)
- ・空家等除却促進事業費補助金交付12件

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

空家等対策の推進に関する特別措置法や空家等対策計画に基づき、諸施策を実施したほか、新たに空家等除却促進事業費補助金を交付し、空家等発生の予防を図ることができた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、管理不適切な空家等に対し改善指導等を行うとともに、啓発活動などを通じて、空家等の発生の予防を図る。新たに第2次空家等対策計画を策定するほか、空家等除却促進事業費補助金の要件を拡充する。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家等に対し、厳正な改善指導等を行うとともに、啓発活動などを通じて、空家等の発生の予防を図る。また、新たに第2次空家等対策計画を策定する。
- ・空家等除却促進事業費補助金(R3から要件拡充)の交付を行うことにより、空家の所有者等に対し早期の除却を促すとともに、将来の管理不適切な空家の発生を抑制することで、空家対策の推進を図る。

事業シート (事業名) 03 市民相談、弁護士法律相談事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民相談業務を行うことにより、法律問題やその他の悩み事解決への方向づけを図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S34	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	3,589	3,308	3,642			
	決算	2,797	2,397				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	2,797	2,397	3,642			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		40,800	41,500	42,300			
人工	正規	1.4	1.5	1.5			
	再任用(h31)	2.0	2.0	3.0			
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	8.5	8.5	7.5			
年間経費(予算又は決算+A+B)		43,597	43,897	45,942			

3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
申し込みに対して市民相談を受け ることができた割合(%)			目標	100	100	100	100	100	100
			実績	100	100				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 03 基本政策 02 政策 02 予算費目 01 所属コード 000605000 事業 03 (担当課) 市民生活課 (責任者) 佐藤 一郎 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- ・市民相談及び区役所での定例市民相談
- ・交通事故相談及び区役所での定例交通事故相談
- ・自動車損害賠償保障法に基づく保険金請求手続き等の相談
- ・弁護士による無料法律相談
- ・弁護士による区役所での定例無料法律相談
- ・休日・夜間特設法律相談
- ・登記関連相談(司法書士・土地家屋調査士・行政書士による相談)
- ・不動産無料相談(不動産協会による相談)
- ・無料税務相談(税理士会による相談)
- ・定例行政相談(総務省から委嘱された行政相談委員による相談)
- ・犯罪被害者支援(総合相談窓口)



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・くらしのセンターでの相談業務は昨年度並みの件数。各種団体での相談業務は毎年継続して行っており、市民からの相談ニーズに対し有効に活用されている。
- ・くらしのセンターの場所がわからない、移転を知らないなど、問い合わせの電話もあるため、更なる周知が必要である。また、当センター所管業務内容以外の相談も多いため業務内容の再周知も必要。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

相談件数は横並び。市民からの相談に応え有効に活用された。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

市民が相続、離婚、家庭、近隣などの民事に係る問題や交通事故などの日常生活上の悩み事を抱えた時に、相談担当職員や専門相談員による身近な相談場所として事業の継続は必要であり、今後も相談業務は実施していく。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- ・市民相談及び区役所での定例市民相談
- ・交通事故相談及び区役所での定例交通事故相談
- ・自動車損害賠償保障法に基づく保険金請求手続き等の相談
- ・弁護士による無料法律相談
- ・弁護士による区役所での定例無料法律相談
- ・休日・夜間特設法律相談
- ・登記関連相談(司法書士・土地家屋調査士・行政書士による相談)
- ・不動産無料相談(不動産協会による相談)
- ・無料税務相談(税理士会による相談)
- ・定例行政相談(総務省から委嘱された行政相談委員による7区の相談取り纏め)
- ・犯罪被害者支援(総合相談窓口)

事業シート (事業名) 04 基地周辺整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松基地の所在により地域住民が受ける航空機騒音等の障害に対する緩和を図るため、基地周辺の住環境を整備する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
S49	—	一般会計	自治事務(法令義務)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの関連性	浜松基地の所在により地域住民が受ける航空機騒音等の障害に対する緩和を図るため、基地周辺の住環境を整備することにより、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	105,538	112,737	112,957			
	決算	103,221	107,572				
	国・県支出	87,262	94,427	90,000			
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	15,959	13,145	22,957			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		1,400	1,400	1,400			
人工	正規	0.2	0.2	0.2			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		104,621	108,972	114,357			

3 事業の指標の状況 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の実施
 - ・自衛隊浜松基地周辺道路改良工事等の施工
 - ・消防団の消防車両の購入
 - ・自衛隊浜松基地周辺教育施設の環境整備

5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

道路改良工事等の施工、消防団車両の更新及び教育施設の改修を行うことにより、基地周辺住民の住環境が整備された。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜松基地の所在により発生する航空機の騒音等による障害は、市民が快適な生活環境を維持するために緩和することが重要であるため、国の交付金により基地周辺の道路施設及び消防施設などの整備を実施し、地域住民の障害となっている航空機の騒音等の苦痛に対する軽減を図ることができた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、市民が快適な生活環境を維持するために当該事業を継続していく。なお、令和3年度に第41教育飛行隊が美保基地から浜松基地に移動する予定のため、交付金の増額が見込まれており、事業費は拡大する。

7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の実施
 - ・自衛隊浜松基地周辺道路改良工事等の施工
 - ・消防団の消防車両の購入

事業シート (事業名) 05 市民生活デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消費生活相談において、電話相談に対応しながら、インターネット接続したタブレットを使用して事業者の情報を確認したり、相談者が利用したサイトを確認したりすることで、円滑な相談解決を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H28	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	236	238	238			
	決算	160	164				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	160	164	238			
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		160	164	238			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 03 基本政策 02 政策 02 予算費目 01 所属コード 000605000 事業 05 (担当課) 市民生活課 (責任者) 佐藤 一郎 (基準日) R3.7.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

消費生活相談において、電話相談に対応しながら、インターネット接続したタブレットを使用して事業者の情報を確認したり、相談者が利用したサイトを確認したりすることで、円滑な相談解決を図る。



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

消費生活相談において、電話相談に対応しながら、インターネット接続したタブレットを使用して事業者の情報を確認したり、相談者が利用したサイトを確認したりすることで、円滑な相談解決が図れた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

インターネットを介した契約の相談が増加傾向にある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

インターネットを介した契約の相談が増加傾向にあり、効果的に活用できた。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後もインターネットを介した契約の増加が予測される。相談者との意思疎通を良好にし、円滑な課題解決を行えるよう活用していく。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

今後もインターネットを介した契約の増加が予測されるため、例年通り継続事業とする。相談者との意思疎通を良好にし、円滑な課題解決を行えるよう活用していく。

事業シート (事業名) 06 市民生活運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

暴力追放市民協力会へ負担金を支出することにより、浜松市からあらゆる暴力を追放し、犯罪のない明るく住みよい市民生活の確立を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									⑯平和
事業とゴールの 関連性	暴力追放市民協力会へ負担金を支出することにより、浜松市からあらゆる暴力を追放し、犯罪のない明るく住みよい市民生活の確立を目指すことにより、包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	1,047	837	1,337			
	決算	1,037	802				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,037	802	1,337			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	7,700	13,300	14,700			
人工	正規	1.1	1.9	2.1			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		8,737	14,102	16,037			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
浜松市暴力追放と交通事故・薬物 乱用防止市民大会の参加人数(人)			目標	2300	2300	2300	2300	2300	2300
			実績	1570	-				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

○浜松市暴力追放市民協力会へ負担金の支出
 ・平成25年1月1日施行「浜松市暴力団排除条例」及び当該条例施行に伴う「浜松市が行う事務事業からの暴力団の排除に関する合意書」の締結により、市と浜松市警察部をはじめとする市内警察署6署との相互の連絡体制を確立し、あらゆる暴力を追放する。
 ・市内の暴力追放運動を支援し、市内全域での意識の高揚を図る
 【活動内容】
 ・第53回浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会の開催(中止)
 ・北区安全・安心まちづくりの集いの開催(令和2年11月1日)
 ・第48回庄内地区暴力・飲酒運転追放と青少年健全育成総決起大会(西区)の開催(中止)
 ・第37回静岡県暴力追放・銃器根絶県民大会へ参加(中止)
 ※暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会等の代替として、啓発動画を作成・放映



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
 指標の達成度
 市民、市内の企業及び警察等の関係機関と市が協働して暴力追放の啓発活動を実施したが、指標となる浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 新たな生活様式の中で、大会等従来の啓発活動の開催が困難となっている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 中止となった暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会等の代替として啓発動画を作成・放映し市民に暴力追放の意識の高揚を図ることができた。また、暴力団等撃退マニュアルを暴力追放推進員に配布した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 新型コロナウイルス感染状況を考慮し、大会開催を含めた可能な手段で、市民に暴力追放の意識の高揚を図る。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

○浜松市暴力追放市民協力会への負担金の支出
 ・平成25年1月1日施行「浜松市暴力団排除条例」及び当該条例施行に伴う「浜松市が行う事務事業からの暴力団の排除に関する合意書」の締結により、市と浜松市警察部をはじめとする市内警察署6署との相互の連絡体制を確立し、あらゆる暴力を追放する
 ・市内の暴力追放運動を支援し、市内全域での意識の高揚を図る
 【活動内容】
 ・第53回浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会の開催(令和3年12月開催予定)
 ・庄内地区(西区)、北区での市民大会の開催
 ・静岡県暴力追放・銃器根絶県民大会への参加